

環境配慮型融資促進利子補給金交付事業実施要領

平成 25 年 4 月 23 日付け環政経発第 1304234 号
一部改正 平成 26 年 3 月 20 日付け環政経発第 1403208 号

1. 趣旨

地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進するため、金融機関が行う環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより助成する環境配慮型融資促進利子補給金交付事業を実施するものである。

2. 事業の内容

環境金融拡大利子補給事業費補助金（環境配慮型融資促進利子補給基金）の交付を受けた補助事業者は、環境配慮型融資促進利子補給基金（以下「基金」という。）を設置し、その取崩し及び運用による収入により、金融機関が行う環境配慮型融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部（1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率を貸付残高に乗じた額）を利子補給することにより助成する事業（以下「基金事業」という。）を行うものとする。

3. 契約等

- (1) 基金事業を実施する事業者（以下「基金事業実施者」という。）は、基金事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、基金事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し又は随意契約によることができる。
- (2) 基金事業実施者は、基金事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、環境省総合環境政策局長（以下「総合環境政策局長」という。）に届け出なければならない。

4. 指定金融機関の指定

基金事業実施者は、金融機関の申請に基づき、次に掲げる要件の全てを満たすと認められる金融機関を指定金融機関として指定するものとする。

- (1) 環境金融拡大利子補給事業費補助金（環境配慮型融資促進利子補給基金）交付要綱（平成 25 年 4 月 23 日付け環政経発第 1304233 号。以下「交付要綱」という。）第 2 条第 1 号に規定する金融機関であること。
- (2) 別紙に定める環境配慮型融資により、利子補給金の交付対象となる融資を行うこと（環境配慮型融資における審査及び評価については委託等によることも可能とす

る。)

- (3) 融資を受ける事業者（以下「融資先事業者」という。）が誓約する二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有していること（委託等によることも可能とする。)
- (4) 融資資金の用途及び工事完了を確認する体制を有していること。

5. 利子補給金の交付対象

利子補給金は、予算の範囲内において、指定金融機関が行う次に掲げる要件の全てを満たす融資について、当該融資の開始の日から3年を経過するまで（融資の償還期限が先に到来する場合にあっては当該期限まで）の間、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率を貸付残高に乗じた額を限度として、当該融資を行う指定金融機関に対して交付する。

- (1) 別紙に定める環境配慮型融資において、一定の融資対象基準を満たすこと。
- (2) 次のいずれかを指定金融機関に対して誓約する事業者を対象とすること。この場合において、誓約に係る単位年度（以下「誓約単位年度」という。）は、基金事業実施者が別に定めるところにより起算するものとする。
 - イ 誓約単位年度3年度の間、二酸化炭素排出原単位（排出する二酸化炭素総排出量を生産数量又はその代替値（売上高等）で除した数値をいう。以下同じ。）を3%以上改善し、又は二酸化炭素排出量を3%以上削減すること。
 - ロ 誓約単位年度5年度の間、二酸化炭素排出量原単位を5%以上改善し、又は二酸化炭素排出量を5%以上削減すること。
- (3) 平成27年3月までの範囲において基金事業実施者が定める期日までに融資の開始の日が設定されていること。
- (4) 次に掲げる要件の全てを満たす地球温暖化対策に係る設備投資に対する融資であること。
 - イ 平成28年3月31日までに工事が完了するもの。
 - ロ 融資の開始の日までに工事を開始している場合にあっては、融資の開始の日の時点において工事が継続していること。
 - ハ 全ての工事が一体のものであり、一貫性があると認められるもの。

6. 利子補給金の交付及び返還

- (1) 基金事業実施者は、指定金融機関から利子補給金の交付申請があったときは、その内容を審査し、交付すべきと認めるときは、速やかに利子補給金の交付決定を行い、指定金融機関に通知するものとする。
- (2) 基金事業実施者は、平成26年度中に、利子補給金の交付対象とする融資を決定する。
- (3) 基金事業実施者は、5.(2)の各号に掲げる誓約の達成状況について、定期的に

指定金融機関に報告を求めるものとする。

- (4) 基金事業実施者は、融資先事業者が5.(2)の各号に掲げる誓約の内容を達成していないと認めるときは、指定金融機関に対し、利子補給金の返還を求めるものとする。

7. 単位期間

- (1) 交付対象の融資に係る単位期間は、3月11日から同年9月10日までの期間及び9月11日から翌年3月10日までの期間とする。
- (2) 7月11日から同年9月10日までの期間又は1月11日から同年3月10日までの期間に開始された融資に係る第1回目の単位期間は、それぞれ当該融資の開始の日から翌年3月10日までの期間又は当該融資の開始の日から同年9月10日までの期間とすることができる。
- (3) (1)及び(2)において、9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。

8. 基金の管理・運用方法

- (1) 基金事業実施者は、次に掲げる方法により基金を運用するものとする。
- イ 金融機関への預金
 - ロ 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託（元本保証のものに限る。）
 - ハ 国債、地方債、政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）又は銀行、農林中央金庫、商工中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券の取得
- (2) 基金の取崩し及び運用による収入は、基金事業の実施に要する経費及び基金事業の実施に必要な事務に要する経費（以下「事務費」という。）に充当するものとし、他の費用に充当してはならない。なお、事務費の範囲は、別表のとおりとする。
- (3) 基金事業実施者は、基金の取崩し及び運用による収入を事務費に充当するに当たって、当該事務費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。))を減額して充当しなければならない。ただし、充当時において、消費税等仕入控除額が明らかでないものについては、この限りではない。
- (4) 基金事業の実施により基金事業実施者に対して発生した返還金、加算金、延滞金等の納付金の管理は、(1)によることとする。

- (5) 基金管理の終了後又は基金の解散後において、指定金融機関から利子補給金の返還があった場合には、基金事業実施者は、これを国庫に返納しなければならない。
- (6) (1) から (5) までに定めるもののほか、基金事業実施者は、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」について（平成8年9月20日閣議決定）別紙1「公益法人の設立許可及び指導監督基準」5. (5) の規定を踏まえて基金を運用するものとする。

9. 基金に係る管理計画等

- (1) 基金事業実施者は、毎年度、基金に係る当該年度の管理計画について、当該年度の基金事業の開始前に、様式第1による管理計画承認申請書に、基金に関する次に掲げる書類を添えて総合環境政策局長に提出し、その承認を受けなければならない。
 - イ 運用管理及び基金事業に関する事業計画書（様式第1別紙）
 - ロ 収支予算書
 - ハ 当該事業年度以降の基金事業完了予定事業年度までの運用見込書
 - ニ 運用管理及び基金事業に関する業務方法書
- (2) 基金事業実施者は、(1) により総合環境政策局長の承認を受けた管理計画の内容を変更しようとするときは、あらかじめ、様式第2による管理計画変更承認申請書を総合環境政策局長に提出し、その承認を受けなければならない。
- (3) 基金事業実施者は、毎年度、当該年度の翌年度の初日から起算して3月以内に、様式第3による基金に係る当該年度の管理運用実績報告書に、基金に関する次に掲げる書類を添えて、総合環境政策局長に提出しなければならない。
 - イ 運用管理及び基金事業に関する事業報告書（様式第3別紙1）
 - ロ 収支計算書
 - ハ 正味財産増減計算書
 - ニ 貸借対照表
 - ホ 財産目録
 - ヘ 監査報告書
- (4) 基金事業実施者は、(3) の管理運用実績報告を行うに当たって、事務費に係る消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。ただし、管理運用実績報告時において、消費税等仕入控除額が明らかでないものについては、この限りではない。

10. 経理の区分

基金事業実施者は、基金事業について特別の勘定を設け、他の事業に係る経理と区分して経理を行い、これを公表しなければならない。

11. 基金事業の遂行状況の報告

基金事業実施者は、基金事業の遂行状況について総合環境政策局長から報告を求められ

た場合には、速やかに、その状況について記載した書面を作成し、総合環境政策局長に提出しなければならない。

1 2. 基金事業の見直し及び評価等

- (1) 基金事業実施者は、その基金事業の実施状況について定期的に見直しを行い、その評価結果を公表するものとする。
- (2) 基金事業実施者は、(1)の見直しを行うに当たって、基金の保有割合（基金事業に要する経費に対する基金の額等の割合をいう。）を算出し、当該算出に用いた算出方法とともに総合環境政策局長に報告し、公表するものとする。

1 3. 使用見込みの低い基金等

- (1) 基金事業実施者は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）3（4）アに該当する基金（以下「使用見込みの低い基金等」という。）を保有する場合は、1 2.（1）の見直しの際に、基金の財源となっている国からの補助金等の国庫への返納を含め、当該基金の取扱いを検討するとともに、その結果を総合環境政策局長に報告し、公表するものとする。
- (2) 基金事業実施者は、使用見込みの低い基金等であって、当面の危機、社会経済情勢の変化等への対応等のため一定の額を残置する必要があるものについては、総合環境政策局長と協議して、残置が必要な理由、残置する所要額及び当該所要額の積算の根拠を公表するものとする。

1 4. 基金の解散等

基金は、基金事業（融資先事業者が5.（2）の各号に掲げる誓約の内容を達成していることの確認を含む。以下同じ。）が完了し、国に返還金がある場合には業務に係る精算が終了したときに、解散するものとする。

1 5. 基金事業の実績報告

基金事業実施者は、基金事業が完了したときは、基金事業完了日から起算して1月以内に、様式第4による実績報告書に次に掲げる書類を添えて、総合環境政策局長に提出しなければならない。

- (1) 利子補給金交付内容の内訳（様式第4別紙1）
- (2) 融資先事業者の誓約達成状況（様式第4別紙2）

1 6. 財産の管理等

- (1) 基金事業実施者は、基金事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、基金事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない

ない。

- (2) 環境大臣は、基金事業実施者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることができる。

17. 財産の処分の制限

- (1) 取得財産等のうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）第13条第4号及び第5号の規定に基づき環境大臣が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円を超える機械器具、備品及びその他重要な財産とする。
- (2) 適正化法施行令第14条第1項第2号に定める財産の処分を制限する期間は、補助金の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を勘案して、環境大臣が別に定める期間とする。
- (3) 基金事業実施者は、(2)の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付け環境会発第080515002号）に定めるところにより申請書を環境大臣に提出し、その承認を受けることなしに、この補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。
- (4) (3)の承認については、16.(2)の規定を準用する。
- (5) (4)の規定により準用される16.(2)の規定による納付については、交付要綱第14条第3項の規定を準用する。

18. 基金に関する基本的事項の公表

基金事業実施者は、基金の名称、基金の額並びに基金事業の概要及び目標について、毎年度、公表するものとする。

19. 指導監督

総合環境政策局長は、基金事業実施者の基金事業に関し、この要領に基づき指導監督を行い、必要な措置を講ずることができる。

20. その他

基金事業実施者は、この要領に定めのない事項に関し、基金事業の実施に必要な細則について、総合環境政策局長の承認を受けて、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成25年4月23日から施行する。

附 則（平成26年3月20日一部改正）

- 1 この要領は、平成26年3月20日から施行する。

- 2 この要領の施行前に6.(1)の規定による交付決定の通知を受けた申請案件に係る5.(3)及び(4)の規定の適用については、なお従前の例による。

別紙

「環境配慮型融資」

利子補給の対象となる環境配慮型融資とは、「経営全般事項」「事業関連事項」「環境パフォーマンス事項」の3事項により審査及び評価を行い、その評価結果によって金利を変更する融資制度をいう。3事項の具体的な内容は、以下に掲げる項目とする。

なお、「エコアクション21認証・登録制度」に基づき認証を得た事業者であって、基金事業実施者が定める要件を満たすものを対象とする融資においては、エコアクション21の認証を取得するに当たって審査が行われている項目についての審査及び評価を簡素化して行うことができるものとする。

1. 経営全般事項

- ①コーポレートガバナンス
- ②コンプライアンス
- ③リスクマネジメント
- ④パートナーシップ
- ⑤従業員への環境教育
- ⑥情報開示

2. 事業関連事項

- ①設備投資
- ②製品・サービス
- ③サプライチェーンにおける環境配慮
- ④リサイクル対策

3. 環境パフォーマンス事項

- ①地球温暖化対策
- ②資源有効利用対策
- ③水資源対策
- ④大気汚染対策
- ⑤化学物質対策
- ⑥生物多様性対策

別表

1 区 分	2 内 容
事務費	基金事業の実施のために直接又は間接に必要な役員報酬、人件費、賃金、社会保険料、諸謝金、旅費、光熱水料、印刷製本費、通信運搬費、会議費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、消耗品費、並びにその他必要な経費で総合環境政策局長が承認した経費

(様式第1)

番 号
平成 年 月 日

環境省総合環境政策局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給基金管理計画承認申請書

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給基金管理計画書について、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業実施要領(平成25年4月23日付け環政経発第1304234号)9.(1)の規定に基づき、別紙のとおり申請します。

(様式第1別紙)

1 基金の管理計画

(単位：円)

科 目	金 額
1 収入支出	
(1)収入	
①補助金収入	
②基金運用収入	
③その他収入	
収入合計(A)	
(2)支出	
①事業費	
②事務費	
③その他支出	
支出合計(B)	
2 期末基金残高 (A) - (B)	

2 利子補給金交付事業計画

当年度利子補給額(合計)	円
当年度利子補給額(継続分)	円
当年度利子補給額(新規分)	円
当年度利子補給件数(合計)	件
当年度利子補給件数(継続分)	件
当年度利子補給件数(新規分)	件
当年度利子補給率(平均)	%

3 基金運用計画

$$\begin{array}{ccc}
 \text{(基金運用平均残高)} & \text{(平均運用利回り)} & \text{(基金運用益収入)} \\
 \text{円} \times & \% = & \text{円}
 \end{array}$$

4 添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 当該事業年度以降の基金事業完了予定事業年度までの基金の運用見込書
- (3) 運用管理及び基金事業に関する業務方法書

(様式第2)

番 号
平成 年 月 日

環境省総合環境政策局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給基金管理計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け第 号で承認のあった上記の管理計画について、下記のとおり変更したいので、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業実施要領（平成25年4月23日付け環政経発第1304234号）9.（2）の規定に基づき申請します。

記

- 1 計画変更理由
- 2 変更後管理計画

(様式第3)

番 号
平成 年 月 日

環境省総合環境政策局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給基金管理運用実績報告書

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給基金管理運用実績について、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業実施要領（平成25年4月23日付け環政経発第1304234号）9.（3）の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

(様式第3別紙)

1 基金の管理実績

(単位：円)

科 目	金 額
1 収入支出	
(1)収入	
①補助金収入	
②基金運用収入	
③その他収入	
収入合計(A)	
(2)支出	
①事業費	
②事務費	
③その他支出	
支出合計(B)	
2 期末基金残高 (A) - (B)	

2 利子補給金交付事業実績

当年度利子補給額(合計)	円
当年度利子補給額(継続分)	円
当年度利子補給額(新規分)	円
当年度利子補給件数(合計)	件
当年度利子補給件数(継続分)	件
当年度利子補給件数(新規分)	件
当年度利子補給率(平均)	%
平成27年度利子補給額	円
平成28年度利子補給額	円
平成29年度利子補給額	円

※適宜、行を追加する。

3 基金運用計画実績

$$\begin{array}{rcl}
 \text{(基金運用残高)} & \text{(運用利回り)} & \text{(基金運用益収入)} \\
 \text{円} \times & \% & = \text{円}
 \end{array}$$

4 添付書類

- (1) 収支計算書
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 監査報告書

(様式第4)

番 号
平成 年 月 日

環境省総合環境政策局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給基金事業実績報告書

平成 年度環境配慮型融資促進利子補給金交付事業の実績について、環境配慮型融資促進利子補給金交付事業実施要領(平成25年4月23日付け環政経発第1304234号)15.の規定に基づき報告します。

(様式第4別紙1)

利子補給金交付内容の内訳

	指定金融機関名	融資先事業者名	融資期間	貸付利率	利子補給率	当初貸付額	利子補給金額
1			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
2			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
3			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
4			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
5			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
6			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
7			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
8			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
9			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
10			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
11			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
12			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
13			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
14			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
15			年 月 日～年 月 日	%	%	円	円
合計						円	円

※ 適宜、行を追加する。

(様式第4別紙2)

融資先事業者の誓約達成状況

1. 二酸化炭素排出原単位による誓約

	指定金融機関名	融資先事業者名	基準年度	誓約達成年度	基準年度		誓約達成年度又は誓約終了年度		誓約達成状況
					二酸化炭素排出原単位	二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出原単位	二酸化炭素排出量	
1						トン		トン	
2						トン		トン	
3						トン		トン	
4						トン		トン	
5						トン		トン	
6						トン		トン	
7						トン		トン	
8						トン		トン	
9						トン		トン	
10						トン		トン	
11						トン		トン	
12						トン		トン	
合計						トン		トン	

※ 適宜、行を追加する。

2. 二酸化炭素排出量による誓約

	指定金融機関名	融資先事業者名	基準 年度	誓約 達成 年度	基準年度の 二酸化炭素排出量	誓約達成年度又は誓約終了年度の 二酸化炭素排出量	誓約達成 状況
1					トン	トン	
2					トン	トン	
3					トン	トン	
4					トン	トン	
5					トン	トン	
6					トン	トン	
7					トン	トン	
8					トン	トン	
9					トン	トン	
10					トン	トン	
11					トン	トン	
12					トン	トン	
合計					トン	トン	

※ 適宜、行を追加する。